

平成29年3月期決算

追加説明資料

1. 連結包括利益計算書に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	1
2. 連結財政状態計算書に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	3
3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	5
5. 四半期連結実績推移	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	6
6. 企業集団の状況	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	7
7. 事業会社の業績に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	8

伊藤忠商事株式会社

1. 連結包括利益計算書に関する補足情報

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳												
	28年度	27年度	増 減													
収 益	48,385	50,835	△2,451	P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
売 上 総 利 益	10,935	10,697	+ 238	<p>既存会社の増加+735、 新規連結子会社化に伴う増加+26、 連結除外に伴う減少△99、 期中為替変動に伴う減少△424</p> P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
販売費及び一般管理費	△8,018	△8,355	+ 337	<p>既存会社の増加△54、 新規連結子会社化に伴う増加△26、 連結除外に伴う減少+88、 期中為替変動に伴う減少+329</p>												
内、人件費	△4,141	△4,298	+ 156													
(退職給付費用)	(△156)	(△147)	(△8)													
内、その他経費	△3,877	△4,058	+ 180													
(支払手数料・物流費)	(△1,383)	(△1,343)	(△40)													
(賃借料・減価償却費等)	(△984)	(△1,082)	(+98)													
(その他)	(△1,510)	(△1,632)	(+123)													
貸 倒 損 失	△32	△78	+ 45	前期における自動車関連子会社の持分法投資への変更等により減少												
有 価 証 券 損 益	321	727	△405	ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益はあったものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却益及び金融関連事業の一過性利益の反動等により減少												
固定資産に係る損益	△167	△1,551	+1,384	欧州タイヤ関連事業における減損損失の減少に加え、前期における豪州石炭事業の減損損失及び一部資産売却に伴う損失、北海油田開発案件並びに青果物関連事業における減損損失の反動												
その他の損益	△54	△60	+6	円高の影響による為替損益の悪化はあったものの、前期における子会社でのレストラン関連費用計上の反動等により改善												
金 利 収 支	△36	△4	△32	円資金の調達金利低下及び借入金の減少はあったものの、CITIC Limited株式取得に係る融資のうち一時的なCPグループ負担分の回収に伴う受取利息の減少等												
(受取利息)	(266)	(285)	(△19)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>27年度</th> <th>変 動 幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M</td> <td>0.061%</td> <td>0.160%</td> <td>△0.099%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M</td> <td>0.855%</td> <td>0.406%</td> <td>+0.449%</td> </tr> </tbody> </table>		28年度	27年度	変 動 幅	¥TIBOR 3M	0.061%	0.160%	△0.099%	US\$LIBOR 3M	0.855%	0.406%	+0.449%
	28年度	27年度	変 動 幅													
¥TIBOR 3M	0.061%	0.160%	△0.099%													
US\$LIBOR 3M	0.855%	0.406%	+0.449%													
(支払利息)	(△303)	(△289)	(△13)													
受 取 配 当 金	199	375	△176	パイプライン事業からの配当の減少等												
持分法による投資損益	1,852	1,477	+ 374	<p>その他+281(405→687)前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増加 情・金+71(238→309)前期における国内コンタクトセンター関連事業に係る税制改正影響の反動による減少はあったものの、国内外の金融関連事業好調等により増加 エネ化+50(△3→46)前期におけるメタノール関連事業の定期修繕の反動等により好転 住生活△43(170→127)海外バルブ関連事業における市況低迷及び為替の影響等により減少</p>												
法人所得税費用	△1,253	△464	△789	タックスヘイブン税制の改正に伴う課税対象範囲の変更による悪化及び前期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等												

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳		
	28年度	27年度	増減			
その他の包括利益（税効果控除後）						
純損益に振替えられることのない項目：						
F V T O C I 金融資産	3	△ 2,225	+ 2,228	前期は株価・資源価格の下落の影響等		
確定給付再測定額	60	△ 85	+ 145	前期は株価下落及び金利低下の影響があった一方、当期は株価上昇の影響等により好転		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△ 41	△ 89	+ 47	持分法適用会社における確定給付再測定額の改善等		
純損益に振替えられる可能性のある項目：						
為替換算調整額	△ 118	△ 769	+ 651	豪ドル安及びUSドル安の変動幅縮小等により改善		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	57	△ 21	+ 78	為替・金利デリバティブ評価損益の好転等		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△ 473	△ 861	+ 388	前期におけるブラジル鉄鉱石事業の統合に伴う為替換算調整額の利益剰余金への組替の反動等により改善		
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	28年度	27年度	変動幅	28年度	27年度	変動幅
	108.37	120.65	△ 12.28	81.57	89.11	△ 7.54
	27年度	26年度	変動幅	27年度	26年度	変動幅
	120.65	108.28	+ 12.37	89.11	95.71	△ 6.60
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	29/3末	28/3末	変動幅	29/3末	28/3末	変動幅
	112.19	112.68	△ 0.49	85.84	86.25	△ 0.41
	28/3末	27/3末	変動幅	28/3末	27/3末	変動幅
	112.68	120.17	△ 7.49	86.25	92.06	△ 5.81
(参考：日経平均株価)	(単位：円)					
	29/3末	28/3末	変動幅			
	18,909	16,758	+ 2,151			

2. 連結財政状態計算書に関する補足情報

資 産 の 部 :	(単位:億円)				主たる増減要因
	29/3末	28/3末	増 減		
現金及び現金同等物	6,056	6,329	△ 273		有利子負債の返済及び配当金の支払等により減少
営業債権	19,490	18,435	+ 1,055		エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引において、当年度後半から期末にかけての油価が、前年同期に比し上昇したことによる影響等
営業債権以外の権	743	1,298	△ 554		貸付金の回収による減少等
棚卸資産	7,754	7,171	+ 583		販売用不動産及び航空関連取引における在庫の増加等
前渡金	1,619	1,943	△ 325		船舶関連取引における減少等
持分法で会計処理されている投資	16,266	15,001	+ 1,265		ユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加等
投資・債権以外の資産	1,185	1,332	△ 147		為替・金利に係るデリバティブ資産の減少
有形固定資産	6,804	7,016	△ 212		産業機械関連子会社の持分法投資への変更及び為替の影響等により減少
のれん及び無形資産	3,694	4,059	△ 365		欧州タイヤ関連事業における減損及び為替の影響等により減少
総資産合計	81,220	80,364	+ 856		総資産は、エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引において、当年度後半から期末にかけての油価が、前年同期に比し上昇したことによる営業債権の増加に加え、ユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加等により、為替の影響等はあったものの、前年度末比856億円(1.1%)増加の8兆1,220億円となりました。
負債の部:	(単位:億円)				
	29/3末	28/3末	増 減		主たる増減要因
営業債務	15,888	14,695	+ 1,193		エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引において、当年度後半から期末にかけての油価が、前年同期に比し上昇したことによる影響等
[有利子負債]					
短期有利子負債	5,630	4,268	+ 1,362		
長期有利子負債	23,816	27,693	△ 3,877		
有利子負債計	29,447	31,962	△ 2,515		有利子負債は、堅調な営業取引収入と着実な資金回収によるフリー・キャッシュ・フローの大幅黒字確保により、借入金の返済を促進し、前年度末比2,515億円(7.9%)減少の2兆9,447億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比2,250億円(8.8%)減少の2兆3,307億円となりました。
現預金	6,140	6,405	△ 266		NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比0.2改善の0.97倍となりました。
ネット有利子負債	23,307	25,556	△ 2,250		
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	0.97倍	1.17倍	0.2改善		
資本の部:	(単位:億円)				
	29/3末	28/3末	増 減		主たる増減要因
資本金	2,534	2,534	-		
資本剰余金	1,620	1,567	+ 54		
利益剰余金	20,200	17,484	+ 2,716		当社株主に帰属する当期純利益+3,522、支払配当金△830等
その他の資本の構成要素	887	1,408	△ 520		為替の影響等により減少
自己株式	△1,223	△1,056	△ 168		自己株式の取得
株主資本合計	24,019	21,937	+ 2,082		株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の積上げにより、配当金の支払及び為替の影響による減少に加え、自己株式の取得があったものの、前年度末比2,082億円(9.5%)増加の2兆4,019億円となりました。
(株主資本比率)	(29.6%)	(27.3%)	2.3pt上昇		株主資本比率は、前年度末比2.3ポイント上昇の29.6%となりました。
非支配持分	2,609	2,584	+ 25		
資本合計	26,628	24,521	+ 2,108		

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス		/	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒		⇒	キャッシュイン (現金の入金)
	「資産の増加」または「負債の減少」	⇒		⇒	キャッシュアウト (現金の支出)
(単位：億円)					
営業活動による キャッシュ・フロー	28年度	27年度		主要内訳	
当期純利益	3,746	2,764			
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	187	752		(減価償却費)	
				28年度： +1,070 繊維+52、機械+106、金属+182、 エネルギー・化学品+295、食料+201、住生活+88、 情報・金融+114、その他及び修正消去+33	
				27年度： +1,234 繊維+67、機械+123、金属+232、 エネルギー・化学品+338、食料+209、住生活+105、 情報・金融+115、その他及び修正消去+46	
資産・負債の変動他	△ 297	452		28年度： 営業債権債務+127、棚卸資産△651、その他+227	
				27年度： 営業債権債務+529、棚卸資産+354、その他△430	
利息・配当・ 法人所得税の取支	261	226			
(営業活動による キャッシュ・フロー)	3,897	4,194		(持分法会社からの配当金の受取額) 28年度+674 27年度+593	
(単位：億円)					
投資活動による キャッシュ・フロー	28年度	27年度		主要内訳	
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 171	645		28年度： ユニー・ファミリーマート関連の追加投資△269、 医療機器関連事業の売却+62、 海外自動車関連事業の売却+54等	
				27年度： ブラジル鉄鉱石事業の投資の回収+1,290、 CITIC Limited株式保有会社への出資約△400、 ファミリーマートへの追加投資△233等	
投資等の取得及び売却	△ 53	681		28年度： 資源開発関連事業での投資・回収等△169等	
				27年度： 北米住宅資材関連事業の売却約+1,100、 自動車関連株式の売却+159、 中国アパレル関連事業への投資△300、 資源開発関連事業での投資△177等	
貸付による支出 及び回収による収入	292	△ 6,139		28年度： 発生△458、回収+750	
				27年度： 発生△12,324 (CITIC Limited株式取得に係る融資約△11,300含む) ※上記には一時的なCPグループ負担分約△5,700含む 回収+6,185 (一時的なCPグループ負担分回収約+5,700含む)	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 768	△ 788		28年度： 青果物関連事業での取得△101、 エネルギー関連事業での取得△95、 国内情報産業関連事業での取得△92、 資源開発関連事業での取得△76、 食品流通関連事業での取得△64等	
				27年度： 資源開発関連事業での取得△156、 エネルギー関連事業での取得△123、 国内情報産業関連事業での取得△99、 青果物関連事業での取得△64等	
定期預金の増減	△ 112	27			
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 813	△ 5,573			
(単位：億円)					
財務活動による キャッシュ・フロー	28年度	27年度		主要内訳	
社債及び借入金による 調達及び返済	△ 2,265	2,328		27年度： CITIC Limited株式取得に係る借入金約+6,000含む	
当社株主への配当金の支払額	△ 830	△ 759			
その他	△ 258	△ 751		28年度： 自己株式の増減△168、 非支配持分への配当金支払△97、 非支配持分との資本取引+7	
				27年度： 非支配持分との資本取引△645、 (ブラジル鉄鉱石事業の投資回収の非支配持分への 分配△609含む) 非支配持分への配当金支払△93、 自己株式の増減△13	
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 3,354	818			

4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位：億円)	28年度	27年度	増減	主たる増減要因	
織	維	5,281	5,823	△	543	アパレル関連事業の販売不振等により減収
機	械	3,619	4,033	△	414	産業機械関連子会社及び自動車関連子会社の持分法投資への変更に加え、円高の影響等により減収
金	属	2,093	2,201	△	108	鉄鉱石・石炭価格の上昇はあったものの、円高の影響等により減収
エネルギー・化学品		14,264	14,870	△	606	エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引における販売価格の下落及び円高の影響等により減収
食	料	10,713	10,840	△	127	食品流通関連事業における取引増加はあったものの、円高の影響等により減収
住生活		5,481	5,682	△	201	前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減収
情報・金融		6,697	6,671	+	26	国内情報産業関連事業の取引増加等により増収
その他及び修正消去		236	714	△	478	
連結		48,385	50,835	△	2,451	
売上総利益	(単位：億円)	28年度	27年度	増減	主たる増減要因	
織	維	1,324	1,375	△	51	アパレル関連事業の販売不振等により減益
機	械	1,031	1,173	△	142	産業機械関連子会社及び自動車関連子会社の持分法投資への変更、並びに船舶市況低迷による採算悪化及び自動車関連取引の減少に加え、円高の影響等により減益
金	属	696	325	+	371	鉄鉱石・石炭価格の上昇等により、円高の影響はあったものの、増益
エネルギー・化学品		1,831	1,851	△	19	化学品関連事業の堅調な推移に加え、エネルギー関連事業における電力販売等の好調はあったものの、エネルギートレーディング取引及び開発原油取引の採算悪化により減益
食	料	2,722	2,622	+	100	青果物関連事業における採算改善及び食品流通関連事業における取引増加や採算改善等により増益
住生活		1,459	1,603	△	144	国内建材関連事業の好調な推移はあったものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減益
情報・金融		1,716	1,654	+	63	国内情報産業関連事業の取引増加等により増益
その他及び修正消去		155	96	+	60	
連結		10,935	10,697	+	238	
営業利益	(単位：億円)	28年度	27年度	増減	主たる増減要因	
織	維	251	227	+	23	アパレル関連事業の販売不振はあったものの、経費削減等により増益
機	械	248	314	△	66	船舶市況低迷による採算悪化及び自動車関連取引の減少に加え、円高の影響等により減益
金	属	522	116	+	406	鉄鉱石・石炭価格の上昇等により、円高の影響はあったものの、増益
エネルギー・化学品		450	462	△	12	化学品関連事業の堅調な推移に加え、エネルギー関連事業における電力販売等の好調はあったものの、エネルギートレーディング取引及び開発原油取引の採算悪化により減益
食	料	573	487	+	87	青果物関連事業における採算改善及び食品流通関連事業における取引増加や採算改善等により増益
住生活		378	344	+	34	国内建材関連事業の好調な推移等により、前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響はあったものの、増益
情報・金融		438	403	+	35	国内情報産業関連事業の取引増加等により増益
その他及び修正消去		23	△ 89	+	113	
連結		2,884	2,264	+	620	
当社株主に帰属する当期純利益	(単位：億円)	28年度	27年度	増減	主たる増減要因	
織	維	252	145	+	107	アパレル関連事業の販売不振はあったものの、経費削減を進めたことに加え、一過性損益の改善等により増益
機	械	464	484	△	19	船舶市況低迷による採算悪化や自動車関連取引の減少に加え、船舶関連における一過性損失及び円高の影響等により、医療機器関連事業の売却益や持分法投資損益の増加はあったものの、減益
金	属	452	△ 167	+	619	鉄鉱石・石炭価格の上昇に加え、前期の蒙州石炭事業における減損損失及び一部資産売却に伴う損失の反動等により、円高の影響はあったものの、増益
エネルギー・化学品		189	555	△	366	受取配当金の減少及び前期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動に加え、タックスヘイブン税制改正の影響による悪化等により、前期における北海油田開発案件に係る減損損失の反動はあったものの、減益
食	料	705	255	+	450	青果物関連事業における採算改善及び前期の減損損失の反動、並びに食品流通関連事業における取引増加や採算改善があったことに加え、ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益等により増益
住生活		276	256	+	20	欧州タイヤ関連事業における一過性損失の減少等により、前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動、タックスヘイブン税制改正の影響による悪化及び海外バルブ関連事業における市況低迷等による持分法投資損益の減少に加え、円高の影響はあったものの、増益
情報・金融		401	484	△	83	国内情報産業関連事業の取引増加等による増益はあったものの、前期における金融関連事業の一過性利益の反動及びタックスヘイブン税制改正の影響による悪化等により減益
その他及び修正消去		783	392	+	391	前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増益
連結		3,522	2,404	+	1,118	
セグメント別資産	(単位：億円)	29/3末	28/3末	増減	主たる増減要因	
織	維	4,959	5,245	△	286	営業債権及び棚卸資産の減少等
機	械	9,897	9,781	+	116	産業機械関連子会社の持分法投資への変更による減少はあったものの、航空関連取引における棚卸資産の増加等により増加
金	属	8,549	8,764	△	215	鉄鉱石・石炭事業における固定資産等の減少
エネルギー・化学品		11,695	10,771	+	924	エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引において、当年度後半から期末にかけての油価が、前年同期に比し上昇したことによる営業債権及び棚卸資産の増加等
食	料	17,732	17,231	+	501	ユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加等
住生活		8,404	8,108	+	295	欧州タイヤ関連事業における減損はあったものの、販売用不動産等の棚卸資産の増加等により増加
情報・金融		7,186	6,848	+	338	国内情報産業関連事業における取引増加による営業債権・棚卸資産の増加等
その他及び修正消去		12,800	13,617	△	818	
連結		81,220	80,364	+	856	

5. 四半期連結実績推移

(単位：億円)

科 目	平成27年度					平成28年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
取 益	12,591	12,604	12,525	13,116	50,835	11,066	11,398	12,246	13,674	48,385
売上総利益	2,537	2,709	2,659	2,793	10,697	2,489	2,653	2,782	3,011	10,935
販売費及び一般管理費	△ 2,054	△ 2,074	△ 2,098	△ 2,130	△ 8,355	△ 1,997	△ 1,959	△ 1,950	△ 2,113	△ 8,018
貸倒損失	△ 16	△ 14	△ 24	△ 24	△ 78	△ 7	△ 10	8	△ 23	△ 32
有価証券損益	330	191	139	67	727	88	301	△ 35	△ 33	321
固定資産に係る損益	△ 6	3	△ 291	△ 1,258	△ 1,551	△ 0	4	△ 5	△ 166	△ 167
その他の損益	31	54	14	△ 160	△ 60	△ 23	29	71	△ 131	△ 54
受取利息	52	74	81	79	285	61	68	67	71	266
受取配当金	57	19	178	122	375	53	15	28	103	199
支払利息	△ 68	△ 72	△ 76	△ 74	△ 289	△ 62	△ 72	△ 84	△ 84	△ 303
持分法による投資損益	378	341	434	324	1,477	371	589	465	427	1,852
税引前利益	1,240	1,232	1,017	△ 261	3,227	972	1,618	1,346	1,062	4,999
法人所得税費用	32	△ 285	△ 108	△ 103	△ 464	△ 214	△ 274	△ 298	△ 467	△ 1,253
当期(四半期)純利益	1,272	946	908	△ 364	2,764	758	1,344	1,048	595	3,746
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,215	913	682	△ 406	2,404	731	1,291	982	519	3,522
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	58	34	226	42	360	28	53	67	76	224

事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント / 科 目	平成27年度					平成28年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
織 維										
売上総利益	318	356	366	334	1,375	310	338	352	324	1,324
営業利益	40	70	81	37	227	44	66	83	58	251
当社株主帰属当期(四半期)純利益	47	114	71	△ 87	145	42	77	90	43	252
機 械										
売上総利益	273	300	313	287	1,173	255	249	249	278	1,031
営業利益	63	77	89	86	314	61	53	69	65	248
当社株主帰属当期(四半期)純利益	125	145	133	80	484	165	95	116	88	464
金 属										
売上総利益	96	93	63	72	325	111	99	180	306	696
営業利益	50	44	△ 3	25	116	68	49	146	260	522
当社株主帰属当期(四半期)純利益	143	69	△ 12	△ 367	△ 167	84	64	99	205	452
エネルギー・化学品										
売上総利益	425	506	457	462	1,851	382	466	494	489	1,831
営業利益	79	160	115	108	462	45	130	159	116	450
当社株主帰属当期(四半期)純利益	325	114	20	96	555	45	89	37	18	189
エネルギー										
売上総利益	241	316	277	285	1,119	202	285	305	292	1,083
営業利益	27	98	59	59	242	△ 14	71	91	52	200
当社株主帰属当期(四半期)純利益	288	66	△ 49	63	367	△ 29	44	△ 19	2	△ 3
化学品										
売上総利益	184	191	180	177	732	181	180	189	198	748
営業利益	53	62	57	49	220	59	59	68	64	250
当社株主帰属当期(四半期)純利益	37	49	68	33	187	75	45	55	16	192
食 料										
売上総利益	636	640	678	667	2,622	671	705	711	635	2,722
営業利益	124	115	133	115	487	149	167	162	95	573
当社株主帰属当期(四半期)純利益	102	118	128	△ 94	255	128	366	137	75	705
住生活										
売上総利益	411	408	369	415	1,603	372	352	327	409	1,459
営業利益	89	87	61	107	344	84	87	70	136	378
当社株主帰属当期(四半期)純利益	323	106	39	△ 211	256	91	101	74	10	276
生活資材										
売上総利益	304	308	277	256	1,146	263	239	232	259	993
営業利益	60	64	47	37	208	57	56	53	78	244
当社株主帰属当期(四半期)純利益	296	79	26	△ 253	148	65	66	58	△ 46	143
建設・物流										
売上総利益	106	100	92	158	457	108	113	95	149	466
営業利益	29	23	14	70	136	27	31	17	59	134
当社株主帰属当期(四半期)純利益	27	26	13	41	108	26	35	16	56	134
情報・金融										
売上総利益	346	380	389	538	1,654	355	403	404	555	1,716
営業利益	34	70	72	227	403	40	94	97	207	438
当社株主帰属当期(四半期)純利益	95	187	86	116	484	84	92	94	131	401
情報・通信										
売上総利益	314	347	355	505	1,521	324	373	374	524	1,596
営業利益	27	64	64	219	375	36	91	93	201	420
当社株主帰属当期(四半期)純利益	73	47	70	107	297	59	60	59	130	308
金融・保険										
売上総利益	32	33	35	33	133	30	29	29	31	120
営業利益	7	6	8	7	29	4	4	4	6	18
当社株主帰属当期(四半期)純利益	22	140	16	9	187	25	31	35	1	92
その他及び修正消去										
売上総利益	31	25	22	17	96	33	42	66	15	155
営業利益	△ 12	△ 2	△ 11	△ 65	△ 89	△ 6	39	53	△ 62	23
当社株主帰属当期(四半期)純利益	55	59	216	62	392	91	408	335	△ 51	783
連 結										
売上総利益	2,537	2,709	2,659	2,793	10,697	2,489	2,653	2,782	3,011	10,935
営業利益	467	621	537	639	2,264	484	684	839	876	2,884
当社株主帰属当期(四半期)純利益	1,215	913	682	△ 406	2,404	731	1,291	982	519	3,522

(注) 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。
当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。

6. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機 械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。 更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ジャムコ 東京センチュリー(株) サンコール(株)
金 属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学 品	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、有機原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン(株)
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株) ジャパンフーズ(株) 不二製油グループ本社(株) ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) プリマハム(株)
住 生 活	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED 大建工業(株)
情 報 ・ 金 融	IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。 コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクシオ(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) (株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション ポケットカード(株) イー・ギャランティ(株)
そ の 他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社 Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd.

- (注) 1. 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。
2. 東京センチュリー(株)は、平成28年10月1日に東京センチュリーリース(株)から社名を変更しております。
3. タキロン(株)とシーアイ化成(株)は、平成29年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。
4. 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社連結子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。
5. ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)は、平成28年9月1日に(株)ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス(株)との経営統合により、(株)ファミリーマートから社名を変更しております。

7. 事業会社の業績に関する補足情報

当社株主に帰属する当期純利益の会社区分別内訳

(単位：億円)	28年度	27年度	増 減
単 体	1,367	1,153	+ 214
事 業 会 社	2,930	1,334	+ 1,597
海 外 現 地 法 人	356	327	+ 30
小 計	4,653	2,813	+ 1,840
連 結 修 正	△ 1,131	△ 410	△ 721
当社株主に帰属する 当期純利益	3,522	2,404	+ 1,118

連結対象会社数(注)

	29/3末			28/3末			NET			
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	増減
連結子会社	79	128	207	80	132	212	+ 8	△ 12	(+ 1) (△ 2)	△ 5
持分法適用会社	47	54	101	48	66	114	+ 4	△ 18	(△ 1) (+ 2)	△ 13
合 計	126	182	308	128	198	326	+ 12	△ 30		△ 18

(注)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

黒字会社比率

		28年度			27年度			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	70	9	79	70	10	80	± 0	△ 1	△ 1
	海外	106	22	128	104	28	132	+ 2	△ 6	△ 4
	計	176	31	207	174	38	212	+ 2	△ 7	△ 5
	比率	85.0%	15.0%	100.0%	82.1%	17.9%	100.0%	+ 2.9%	△ 2.9%	
持分法適用会社	国内	44	3	47	43	5	48	+ 1	△ 2	△ 1
	海外	46	8	54	50	16	66	△ 4	△ 8	△ 12
	計	90	11	101	93	21	114	△ 3	△ 10	△ 13
	比率	89.1%	10.9%	100.0%	81.6%	18.4%	100.0%	+ 7.5%	△ 7.5%	
合 計	国内	114	12	126	113	15	128	+ 1	△ 3	△ 2
	海外	152	30	182	154	44	198	△ 2	△ 14	△ 16
	計	266	42	308	267	59	326	△ 1	△ 17	△ 18
	比率	86.4%	13.6%	100.0%	81.9%	18.1%	100.0%	+ 4.5%	△ 4.5%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	黒字会社損益			赤字会社損益			合 計		
	28年度	27年度	増 減	28年度	27年度	増 減	28年度	27年度	増 減
事 業 会 社	3,216	2,477	+ 739	△ 286	△ 1,143	+ 857	2,930	1,334	+ 1,597
海 外 現 地 法 人	358	354	+ 3	△ 1	△ 28	+ 26	356	327	+ 30
合 計	3,574	2,831	+ 743	△ 287	△ 1,171	+ 883	3,286	1,660	+ 1,626

主な新規連結対象会社

(セグメント)	(会社名)	(所在国)	(取込比率)	(主な事業の内容)
機 械	DTM RENEWABLES LIMITED	英国	(100.0%)	独ブーテンディーク洋上風力発電所の権益保有
金 属	KAIZEN PERU HOLDINGS LTD.	カナダ	(10.0%)	金属資源探鉱事業
エ ネ 化	(株)クリージアエナジーホールディングス	日本	(81.6%)	海外における石油・LPガス事業に関する株式の保有
食 料	伊藤忠フードインベストメント合同会社	日本	(100.0%)	食糧関連ビジネスに関する調査・コンサルティング、食糧関連ビジネスに対する投融資
住 生 活	伊藤忠リート・マネジメント(株)	日本	(100.0%)	不動産投資運用業(許認可取得予定)
情 金	(株)ビーアイメディカル	日本	(45.0%)	医療・健康分野のコンタクトセンター運営、コントラクトMR派遣等製薬会社向けBPO業務
海 外 現 法	伊藤忠ベトナム会社	ベトナム	(100.0%)	ベトナム現地法人
そ の 他	SAKURA Links(株)	日本	(100.0%)	インターネットショッピングモール運営
そ の 他	青山ヘルスケア・マネジメント(株)	日本	(100.0%)	医療・健康関連ビジネスのFS実施
そ の 他	Open Energy Solutions Inc.	米国	(100.0%)	エネルギーIoT関連戦略のコンサルティング

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する当期純利益への影響額）

【非上場】

(単位：億円)

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		通期取込損益見通し(29年度)	
			28年度	27年度		
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士服及び関連製品の製造・販売	100.0%	14	11	13
	(株)三景	衣料用副資材製造・販売	100.0%	20	10	16
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	8	9	9
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	9	9	9
機械	日本エアロスペース(株)	航空機及び関連機器の輸入販売	100.0%	11	10	11
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売・賃貸	100.0%	7	8	8
	伊藤忠マシンテクノス(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	11	7	9
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	5	3	6
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	11	20	12
	日伯鉄鉱石(株)	鉄鉱石の資源開発事業投資	75.7%	△ 29	△ 9	(*4)
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*5) (豪州)	鉄鉱石、石炭、アルミナ等の資源開発事業投資・販売	100.0%	428	△ 226	405
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	△ 26	△ 23	(*4)
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品等の輸出入・販売	50.0%	76	66	(*4)
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	31	31	34
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	42	35	39
	シーアイ化成(株) (*6)	合成樹脂製品の製造・販売	98.3%	41	13	(*6)
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (カザン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	7	50	9
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	18	23	19
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸売・販売	93.8%	122	89	127
	Dole International Holdings (株)	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	83	△ 169	97
住生活	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	26	17	27
	伊藤忠紙パルプ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	10	9	9
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の開発・分譲・賃貸	99.8%	26	28	22
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総合物流業	99.0%	24	21	24
	European Tyre Enterprise Limited (*7) (英国)	欧州タイヤ事業の統括	100.0%	△ 52	△ 299	52
	ITOCHU FIBRE LIMITED (*7) (英国)	製紙用パルプ、チップ、紙製品の販売・METSА FIBRE OYへの投資	100.0%	43	69	(*4)
情報・金融	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) (*8)	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	22	23	19
その他	Orchid Alliance Holdings Limited (*9) (ハノーブ諸島)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	629	404	600
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	米国現地法人	100.0%	129	219	113
	伊藤忠欧州会社 (*7) (英国)	欧州現地法人	100.0%	23	△ 22	40
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*3) (中国)	中国現地法人	100.0%	48	31	32
	伊藤忠香港会社 (*2) (香港)	香港現地法人	100.0%	50	25	46
	伊藤忠豪州会社 (*5) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	34	△ 5	17

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. の取込損益の29.0%を含んでおります。

(*3) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*4) 当該会社は、投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期取込損益見通しの開示を控えております。

(*5) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*6) タキロン(株)とシーアイ化成(株)は、平成29年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。

また、当該会社の通期取込損益見通しにつきましては、P.10に記載しておりますタキロン(株)の「通期取込損益見通し」欄(タキロンシーアイ(株)の通期取込損益見通し)をご参照ください。

(*7) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(*8) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)の「通期取込損益見通し」欄の数値は、同社傘下の(株)スカパーJSATホールディングス公表の通期見通し(5/19公表)に取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*9) Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

【上場】

(単位: 億円)

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		通期取込損益見通し(29年度)(*2)	各社通期見通し(29年度)(*3)	公表日	
			28年度	27年度				
機械	(株) ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	4	15	8	23	5/10
	東京センチュリー(株) (*4)	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業	25.3%	102	96	114	450	5/12
	サンコール(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.4%	3	4	5	20	5/12
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0%	55	41	56	104	4/28
	タキロン(株) (*5)	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	33.6%	13	9	20	40	5/10
食料	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の販売	52.2%	17	15	17	33	5/1
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.5%	3	2	3	8	4/27
	不二製油グループ本社(株) (*6)	グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理	26.9%	27	24	34	125	5/9
	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) (*7)	総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の持株会社	35.0%	74	61	84	240	4/11
	プリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.8%	37	26	36	90	5/15
住生活	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	26.5%	18	11	15	56	5/11
情報・金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ITシステムの販売・保守・開発	58.2%	126	104	131	225	5/1
	コネクシオ(株)	モバイル端末の卸売・販売・モバイル関連ソリューション事業	60.3%	39	37	39	65	4/28
	(株)ベルシステム24ホールディングス	コンタクトセンター事業	41.0%	14	34	22	53	4/13
	(株)オリエントコーポレーション	信販業	16.5%	50	26	(*8)	300	5/11
	ポケットカード(株)	クレジットカード事業	27.0%	6	6	9	34	4/13
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.3%	3	3	4	15	5/12
その他	C.P. Pokphand Co. Ltd. (*9) (ハ'ミュー'タ')	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業	23.8%	49	50	(*9)	(*9)	2/24

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(*3) 「各社通期見通し」欄の数値は、各社が公表している数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(*4) 東京センチュリー(株)は、平成28年10月1日に東京センチュリーリース(株)から社名を変更しております。

(*5) タキロン(株)とシーアイ化成(株)は、平成29年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。

また、「各社通期見通し」欄の数値は、タキロンシーアイ(株)公表の通期見通しを記載しており、「通期取込損益見通し」欄の数値は、タキロンシーアイ(株)公表の通期見通しに統合後の取込比率(51.2%)を乗じた数値を記載しております。

(*6) 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社連結子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。

(*7) ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)は、平成28年9月1日に(株)ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス(株)との経営統合により、(株)ファミリーマートから社名を変更しております。

(*8) 信販業における金融取引に関しましては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。

従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する通期見通し数値に取込比率を乗じた数値とIFRS修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記一覧における記載を差し控えております。

(*9) C.P. Pokphand Co. Ltd. は、香港証券取引所に上場しております。

また、当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、上記一覧における記載を差し控えております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する当期純利益への影響額）

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			28年度	27年度	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情金	58.2%	126	104	+ 21	流通及び通信分野向け取引における増収等により増益
(株)日本アクセス	食料	93.8%	122	89	+ 33	取引増加や採算改善に加え、前期における固定資産減損損失の反動等により増益
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	83	△ 169	+ 252	青果物事業及び加工食品事業それぞれにおいて採算改善したことに加え、前期における減損損失の反動等により改善
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	55	41	+ 14	ホームライフ事業における採算改善に加え、電力・ユーティリティ事業における電力販売好調により増益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	42	35	+ 7	包装材料及び電子材料の販売好調等により増益
シーアイ化成(株)	(*3) エネ化	98.3%	41	13	+ 28	海外子会社の堅調な推移に加え、関係会社株式売却益及び繰延税金負債の取崩し等により増益
コネクション(株)	情金	60.3%	39	37	+ 2	端末販売の収益性向上等により、人件費等の経費増加はあったものの、増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	31	31	△ 0	医薬関連事業の堅調な推移により、ほぼ横ばい
伊藤忠建材(株)	住生活	100.0%	26	17	+ 9	住宅資材販売の好調な推移により増益
伊藤忠都市開発(株)	住生活	99.8%	26	28	△ 2	マンション販売は堅調に推移したものの、販売費用の増加により減益
<海外連結子会社>						
Orchid Alliance Holdings Limited	(パナマ) その他	100.0%	629	404	+ 225	前第3四半期からCITIC Limited取込開始
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*4) (豪州) 金属	100.0%	428	△ 226	+ 654	鉄鉱石・石炭価格の上昇に加え、前期の石炭事業における減損損失及び一部資産売却に伴う損失の反動等により改善
伊藤忠インターナショナル会社	(米国) 海外現法	100.0%	129	219	△ 90	設備資材関連事業の改善及び機械関連事業が堅調に推移したものの、前期における住宅資材関連事業売却益の反動等により減益
伊藤忠香港会社	(*5) (香港) 海外現法	100.0%	50	25	+ 24	金融関連事業及び繊維関連事業における取込損益増加に加え、生活資材関連取引の堅調な推移等により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*6) (中国) 海外現法	100.0%	48	31	+ 16	生活資材関連取引及び食料関連事業の堅調な推移等により、繊維関連事業の持分法適用除外に伴う取込損益減少はあったものの、増益
ITOCHU FIBRE LIMITED	(*7) (英国) 住生活	100.0%	43	69	△ 26	主としてパルプ市況低迷により減益
伊藤忠タイ会社	(*8) (タイ) 海外現法	100.0%	36	34	+ 2	金融関連事業の取込損益増加及び金属関連取引の増加等により増益
伊藤忠豪州会社	(*4) (豪州) 海外現法	100.0%	34	△ 5	+ 39	鉄鉱石・石炭事業の取込損益改善に加え、乳製品関連事業の売却益等により改善
GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.	(*8) (タイ) 情金	100.0%	27	22	+ 5	主として金融関連事業の好調な推移により増益
伊藤忠欧州会社	(*7) (英国) 海外現法	100.0%	23	△ 22	+ 45	主としてタイヤ関連事業における一過性損失の減少により改善

主な黒字会社取込損益（続き）

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			28年度	27年度	増減	
<国内持分法適用会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	76	66	+ 10	エネルギー関連需要の落ち込みに伴う鋼管事業の減益はあったものの、米国建材事業の好調な推移やその他の国内外事業会社の収益改善により増益
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) (*9)	食料	35.0%	74	61	+ 13	CVS事業における店舗減損損失の増加やブランド統合に伴う先行経費はあったものの、ユニーグループ・ホールディングス(株)との経営統合による営業収入の増加等により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住生活	32.1%	29	37	△ 8	主としてパルプ市況低迷により減益
<海外持分法適用会社>						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	食料	49.9%	27	26	+ 2	アジア向け取引の堅調な推移により、前期における一部生産事業の資産譲渡に伴う売却益の反動があったものの、増益

主な赤字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			28年度	27年度	増減	
<国内連結子会社>						
日伯鉄鉱石(株)	金属	75.7%	△ 29	△ 9	△ 20	当期における一過性損失の発生により悪化
<海外連結子会社>						
European Tyre Enterprise Limited (*7) (英国)	住生活	100.0%	△ 52	△ 299	+ 247	英ポンド安の影響はあったものの、一過性損失の減少等により改善
ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	金属	100.0%	△ 26	△ 23	△ 3	金利収支の悪化等

（*1）セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「情金」は情報・金融カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

（*2）当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

（*3）シーアイ化成(株)は、平成29年4月1日にタキロン(株)と経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。

（*4）伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

（*5）伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%を含んでおります。

（*6）伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

（*7）伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

（*8）伊藤忠タイ会社の取込損益には、GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.の取込損益の67.3%を含んでおります。

（*9）ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)は、平成28年9月1日に(株)ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス(株)との経営統合により、(株)ファミリーマートから社名を変更しております。